



事業報告書2019

(2019年4月1日～2020年3月31日)

学校法人 中村産業学園
九州産業大学
九州産業大学造形短期大学部

目次

1 法人の概要

- ・ 基本情報・建学の理想等 1
- ・ 学園の沿革 2
- ・ 設置する学校・学部・学科等 3
- ・ 学校・学部・学科等の学生数の状況 4
- ・ 収容定員充足率 5
- ・ 役員の概要 6
- ・ 評議員の概要 6
- ・ 教職員の概要 7

2 事業の概要

- ・ 教育分野 8
- ・ 研究分野 12
- ・ 社会貢献分野 13
- ・ 人材育成分野 14
- ・ 経営基盤分野 15

3 財務の概要

- ・ 貸借対照表関係 18
- ・ 資金収支計算書関係 21
- ・ 事業活動収支計算書関係 28
- ・ その他 33
- ・ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 . . . 35

1. 基本情報

- (1) 法人名称
学校法人中村産業学園
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号等
〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
電話番号：092-673-5050 FAX：092-673-5599
ホームページ：<https://www.kyusan-u.ac.jp/>

2. 建学の理想

さんがくいちによ

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

3. 建学の理念

九州産業大学

- ・市民的自覚と中道精神の振興
- ・実践的な学風の確立

造形短期大学部

- ・造形の伝統を継承
- ・産業社会に有用な人材育成

4. ビジョン

九州産業大学、造形短期大学部は、

広く産業界の期待に応えられる

「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

(創立100周年に向けたビジョン)

新たな知と地をデザインする大学へ

— もっと意外に。もっと自由に。 —

私たちは、固定観念にとらわれず、もっと意外に、もっと自由に挑戦し続けます。
そして、新たな叡智を産み出し、活力ある地域、世界をデザインする大学を目指します。

5. 行動理念

- ◆ 学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ◆ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ◆ 自分を大切に、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ◆ 常に改善の改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。



学園創設者 中村 治四郎 先生

初代理事長（昭和35年1月20日～昭和49年11月14日）

昭和42年11月 教育功績により藍綬褒章受章

昭和49年11月 産業教育90年記念功績者として文部大臣より表彰

昭和49年11月 従四位勲三等旭日中綬章受章

昭和49年11月14日 逝去 享年67歳

令和元年5月1日現在

和暦	月	内容
昭和	35年	4月 九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
	37年	4月 商学部産業経営学科増設
	38年	1月 設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可 4月 工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
	39年	4月 商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
	41年	4月 芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
	43年	4月 九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
	47年	4月 芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
	48年	3月 商学部産業経営学科廃止
	48年	4月 大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
	49年	4月 大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
	50年	4月 大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設
	50年	7月 九州英数学館を中村産業学園より分離
	51年	11月 九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
	56年	4月 経営学部国際経営学科増設
平成	5年	4月 経済学部経済学科（昼間主コース・夜間主コース）設置
	6年	4月 国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
	8年	4月 大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	9年	4月 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
	10年	4月 大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	11年	4月 商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設 大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設 大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
	12年	7月 商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
	14年	4月 情報科学部（社会情報システム学科、知能情報学科）設置、芸術学部芸術工芸学科増設
	16年	4月 工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更 国際文化学部臨床心理学科増設 大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院国際文化研究科博士課程〔5年一貫制〕（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を 大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組 大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
	19年	4月 工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
	20年	4月 芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
	20年	5月 九州造形短期大学美術科廃止
	21年	4月 情報科学部情報科学科設置 大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉設置
	21年	5月 九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
	22年	4月 工学部住居・インテリア設計学科増設
	23年	4月 大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程（産業技術デザイン専攻）〈昼夜開講制〉設置
	24年	4月 大学院芸術研究科博士前期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉設置
	25年	3月 大学院芸術研究科博士前期課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻〈昼夜開講制〉）廃止
	26年	3月 芸術学部芸術工芸学科廃止 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
	27年	3月 情報科学部知能情報学科廃止 5月 情報科学部社会情報システム学科廃止
	28年	4月 芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）発足 九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転
	29年	4月 理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）発足 短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学へ名称変更
	30年	3月 大学院工学研究科博士後期課程（社会開発・環境システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止 4月 商学部（経営・流通学科）、地域共創学部（観光学、地域づくり学科）、人間科学部（臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科）発足

令和元年5月1日現在

学部	
学部	学科
経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
商学部第一部	商学科
	観光産業学科
商学部第二部	商学科
	国際経営学科
経営学部	産業経営学科
	情報科学科
理工学部	機械工学科
	電気工学科
	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
工学部	機械工学科
	電気情報工学科
	物質生命化学科
	都市基盤デザイン工学科
	建築学科
	住居・インテリア設計学科
	バイオロボティクス学科
情報科学部	情報科学科
	芸術表現学科
芸術学部	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科
	美術学科
	デザイン学科
	写真映像学科
国際文化学部	国際文化学科
	日本文化学科
	臨床心理学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科
	スポーツ健康科学科

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

造形短期大学部
学科
造形芸術学科

(1) 学部

令和元年5月1日現在

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	H5	400	800	798
	経済学科(昼間主コース)	H5	—	800	922
	経済学科(夜間主コース)	H5	—	100	82
商学部	経営・流通学科	H30	500	1,000	1,043
地域共創学部	観光学科	H30	150	300	291
	地域づくり学科	H30	130	260	229
	地域づくり学科(夜間特別枠)	H30			26
商学部第一部	商学科	S35	—	800	844
	観光産業学科	H11	—	300	318
商学部第二部	商学科	S39	—	100	58
経営学部	国際経営学科	S56	—	400	404
	産業経営学科	S43	—	400	420
理工学部	情報科学科	H29	140	420	428
	機械工学科	H29	130	390	330
	電気工学科	H29	100	300	281
生命科学部	生命科学科	H29	110	330	296
建築都市工学部	建築学科	H29	75	225	205
	住居・インテリア学科	H29	65	195	215
	都市デザイン工学科	H29	60	180	164
工学部	機械工学科	S38	—	100	109
	電気情報工学科	S38	—	100	98
	物質生命化学科	S38	—	80	80
	都市基盤デザイン工学科	S39	—	60	81
	建築学科	S39	—	70	83
	住居・インテリア設計学科	H22	—	60	71
	バイオロボティクス学科	H16	—	55	37
芸術学部	芸術表現学科	H28	65	260	275
	写真・映像メディア学科	H28	50	200	231
	ビジュアルデザイン学科	H28	75	300	320
	生活環境デザイン学科	H28	70	280	199
	ソーシャルデザイン学科	H28	40	160	95
	美術学科	S41	—	—	3
	デザイン学科	S41	—	—	11
	写真映像学科	S41	—	—	8
国際文化学部	国際文化学科	H6	80	320	347
	日本文化学科	H6	60	240	260
	臨床心理学科	H16	—	120	136
人間科学部	臨床心理学科	H30	70	140	140
	子ども教育学科	H30	80	160	116
	スポーツ健康科学科	H30	80	160	165
情報科学部	情報科学科	H21	—	160	169
合 計			2,530	10,325	10,388

(2) 大学院

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済・ビジネス研究科	経済学専攻（博士前期）	H21	7	14	6
	現代ビジネス専攻 （博士前期）	H21	20	40	14
	経済・ビジネス専攻 （博士後期）	H21	5	15	1
工学研究科	産業技術デザイン専攻 （博士前期）	H23	35	70	19
	産業技術デザイン専攻 （博士後期）	H23	4	12	1
芸術研究科	造形表現専攻（博士前期）	H24	14	28	31
	造形表現専攻（博士後期）	H11	6	18	8
国際文化研究科	国際文化専攻（博士前期）	H10	15	30	28
	国際文化専攻（博士後期）	H10	5	15	9
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前期）	H16	20	40	8
	情報科学専攻（博士後期）	H16	4	12	0
合 計			135	294	125

(3) 九州産業大学造形短期大学部

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
造形芸術学科	H19	150	300	287

毎年度5月1日現在

(単位：倍)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学部	1.01	0.99	0.99	0.98	0.96
大学院	0.43	0.45	0.48	0.53	0.62
短期大学部	0.96	0.95	0.94	0.90	0.86

法人の概要

役員（理事・監事）の概要

<定員数>理事：13名～17名 監事：3名
<現員数>理事：15名 監事：3名

令和元年6月16日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	担当職務及び現職
理事長	津上 賢治	常勤	令和元年6月16日	
理事	榑 泰輔	常勤	平成30年4月1日	大学長
理事	小田部 黄太	常勤	平成31年4月1日	造形短期大学部学長
常務理事	磯村 昌輝	常勤	平成29年6月16日	総合企画部長
常務理事	加藤 康雄	常勤	令和元年6月16日	人事部長
常務理事	藤原 敦	常勤	令和元年6月16日	事務局長（兼）教務部事務部長
理事	秋山 優	常勤	平成30年4月1日	副学長
理事	田中 優次	非常勤	平成29年6月16日	西部ガス株式会社 相談役
理事	柴戸 隆成	非常勤	平成21年6月16日	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長（兼）社長 株式会社福岡銀行 代表取締役会長（兼）頭取
理事	久我 英一	非常勤	令和元年6月16日	九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員
理事	堀江 広重	非常勤	令和元年6月16日	西日本鉄道株式会社 専務執行役員
理事	千 相哲	常勤	平成29年6月16日	地域共創学部長
理事	磯部 信一郎	常勤	平成29年6月16日	生命科学部長（兼）総合機器センター所長
理事	北島 己佐吉	常勤	平成28年4月1日	芸術学部長（兼）美術館長
理事	杉万 俊夫	常勤	平成29年6月16日	人間科学部長
監事	岩田 英治	常勤	平成25年6月16日	
監事	阿部 敬	常勤	平成29年6月16日	
監事	酒井 龍彦	非常勤	平成29年6月16日	

法人の概要

評議員の概要

<定員数>29名～37名 <現員数>32名

令和元年6月16日現在

氏名	就任年月日	担当職務及び現職	氏名	就任年月日	担当職務及び現職
榑 泰輔	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学学長	浦口 智恵子	平成31年3月19日	九州産業大学 後援会会長
小田部 黄太	平成31年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学造形短期大学部学長	本土 浩	平成31年4月1日	九州産業大学 後援会副会長
秋山 優	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学副学長	樗木 利隆	平成31年3月19日	九州産業大学造形短期大学部 後援会会長
千 相哲	平成22年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 地域共創学部長	津上 賢治	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 理事
磯部 信一郎	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 生命科学部長（兼）総合機器センター所長	田中 優次	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園理事、西部ガス株式会社 相談役
北島 己佐吉	平成28年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 芸術学部長（兼）美術館長	柴戸 隆成	平成21年6月16日	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長（兼）社長 株式会社福岡銀行 代表取締役会長（兼）頭取
杉万 俊夫	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 人間科学部長	久我 英一	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員
辛島 美絵	平成30年4月1日	九州産業大学 国際化学部長	堀江 広重	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事、西日本鉄道株式会社 専務執行役員
田邊 達也	平成27年6月16日	学校法人中村産業学園 総務部長	磯村 昌輝	平成25年4月19日	学校法人中村産業学園 常務理事（兼）総合企画部長
峠畑 賢治	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 財務部長	加藤 康雄	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 常務理事（兼）人事部長
横田 治	令和元年6月16日	九州産業大学 入試部事務部長	藤原 敦	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園 常務理事（兼）事務局長（兼）教務部事務部長
宮丸 由美子	令和元年6月16日	九州産業大学 図書館事務部長	大島 英彦	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園 総務部参与
入江 崇彦	平成25年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会副会長	中村 治	平成21年6月16日	学校法人九州中村高等学園 理事
坂本 二美	平成29年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会常務理事	組坂 法人	平成24年4月1日	九州産業大学付属九州産業高等学校長
林 善照	平成27年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会福岡県地方本部最高顧問	谷崎 金光	平成26年4月1日	株式会社サンユー・フーズ 代表取締役社長
安部 順是	平成29年6月16日	九州産業大学造形短期大学部 同窓会薫風会会長	久保 裕道	平成23年6月16日	株式会社九大サービスセンター 代表取締役社長

(1) 教育職員数

(名)

所属	専任					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
経済学部	17	7	6	0	0	30
商学部	21	14	3	0	0	38
地域共創学部	14	12	2	1	0	29
理工学部	26	14	5	4	4	53
生命科学部	13	4	1	0	3	21
建築都市工学部	14	10	1	1	8	34
芸術学部	24	8	5	0	10	47
国際文化学部	13	6	1	0	0	20
人間科学部	23	8	7	0	6	44
商学部第一部	1	0	0	0	0	1
経営学部	1	1	0	0	0	2
健康・スポーツ科学センター	2	1	0	3	0	6
語学教育研究センター	2	3	19	0	0	24
基礎教育センター	3	2	6	1	0	12
総合機器センター	0	0	0	1	0	1
美術館	0	1	0	0	0	1
臨床心理センター	0	0	0	0	1	1
伝統みらい研究センター	0	0	0	1	0	1
合計	174	91	56	12	32	365

* 客員教授を除く。

- ・ 兼務者数：522名
- ・ 平均年齢：49.8歳

	専任					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
造形芸術学科	4	4	4	0	0	12
合計	4	4	4	0	0	12

* 客員教授を除く。

- ・ 兼務者数：78名
- ・ 平均年齢：51.5歳

(2) 事務職員数

九州産業大学

(名)

区分	人数
職員	224

造形短期大学部

(名)

区分	人数
職員	1

* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。

実行計画1

教育改革の着実な実行

1. 学部・学科の再編

(1) 学部再編後の学部独自の教育プログラムを実施

・全員長期観光インターンシップ（地域共創学部） **New!!**



地域共創学部の特色である「長期観光インターンシップ」を実施。学生の希望に応じたインターンシップ先（宿泊業・旅行業・小売業・ブライダル業・観光団体等）へ派遣。インターンシップ後の専門知識の学びの深化に繋げるプログラム。

・全員海外留学プログラム（国際文化学部）



国際文化学部の特色である「全員海外留学」を実施。異文化理解と国際感覚を磨き、グローバルな視点を持った人材を育成する。卒業までに必ず一度は海外に留学するプログラム。

2. 大学院の抜本的改革

(1) 全研究科共通科目「高度プロジェクト型教育」の導入による3つの異分野融合プロジェクトの実施 **New!!**

※高度プロジェクト型教育とは、ビジネスリーダーの養成を目的とした研究科横断型教育

3. 学生の成長を促進する教育プログラムの推進

(1) KSUプロジェクト型教育の推進

・企業・自治体・他大学等とのプロジェクトを実施（110を超えるプロジェクト数）



経済学部

福岡サンタウォークプロジェクト



地域の方々とサンタクロースの衣装で街を練り歩き、病氣と闘う子どもたちにクリスマスプレゼントを贈る地域密着型チャリティイベント。地域の自治体や企業等と協力しながら約200名の街歩きイベントを実施。

商学部

一吉うどんベトナム店向け新メニュー開発プロジェクト



「九州企業のベトナム進出」をテーマに、佐賀県みやき町の一吉うどんと連携し、一吉うどんベトナム・ホーチミンシティ店向け新メニューを開発。インターンシップ・香椎祭での試作品販売を経て、開発するプロジェクト。

地域共創学部

「築上町かるた」制作とかるた大会の開催～みちなるプロジェクト@築上町～



築上西高校の生徒と地域づくりを学ぶ学生が町の魅力を「築上町かるた」で発信する活動。町の姿を表現した44枚の「読み札」と解説するしおりを学生が制作し「築上町かるた」が完成。町の魅力発信プロジェクト。

理工学部

2 足歩行ロボット制作プロジェクト



学生のもづくり活動を支援するための「ロボット工房」を設置。実際に手を動かしながら、「設計・部品加工・組立て」のロボット製作の一連の過程を実践的に経験。「第18回 ROBO-ONE Light」において、技術賞とデザイン賞を受賞。

生命科学部

九州地域バイオ産業活性化のための新規バイオアッセイ法の確立と生理活性物質の探索プロジェクト



九州地域の特産品（お茶・しょうが等）や有効成分のスクリーニングを行い、シグナル解析や生理活性物質として評価。バイオや食品・医療等の分野の研究や活動の経験を得ることのできるプロジェクト。

建築都市工学部

3 学年で取り組む実大の木造建築物制作プロジェクト



実物大の「軸組模型制作」を通し、他大学ではあまり見られない、木造軸組の仕組みを学ぶプロジェクト。「第2回九州木質建物構造展」に出展。



芸術学部

大刀洗町大堰駅ブラッシュアッププロジェクト



西日本鉄道(株)と連携して進めている西鉄甘木線大堰駅をブラッシュアップする「明るい駅の再生」プロジェクト。時代を超えて飽きのこない幾何学模様のデザインを採用した。

国際文化学部

REAL JAPAN KSUプロジェクト
-世界に日本語・日本文化を伝えよう！-



外交・経済で深い関係のあるベトナムの大学を訪問し、Realな日本（日本語・日本文化等）とその魅力を伝える。互いの言語・文化を学び、さらにディスカッションを通して競い、理解し合うことで友情を深めるプロジェクト。

人間科学部

福岡ソフトバンクホークス連携プロジェクト



福岡ソフトバンクホークスと連携し、エンターテインメント産業の理論と実践を学べる講座。球団スタッフによる講義、Pay Payドームでの観戦実習を通して、球団経営における戦略やマーケティングを学ぶプロジェクト。

造形短期大学部

高齢者対象 造形制作プロジェクト



高齢者に社会との関わりを感じてもらおうとともに、学生に高齢者問題を社会的課題として身近に捉えてもらうプロジェクト。学生が公民館等に依頼、肖像写真の撮影、プリントアウト、写真を手渡しするまでの一連の作業を実施。

4. 教育成果の検証による教育力の向上

- (1)公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）の適合認定 **New!!**
・「KSUプロジェクト型教育」の推進は、優れた試みとして評価されました。
- (2)全学部を対象とした「教育成果評価委員会」による教育成果の検証及び改善



5. 入試制度改革の早期実行

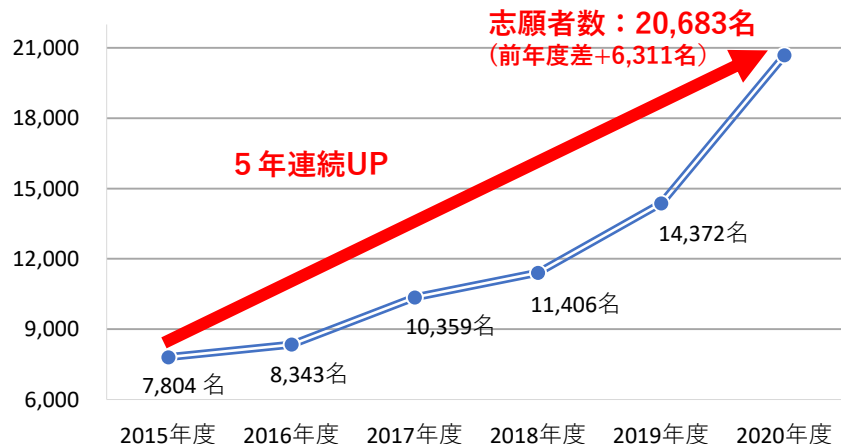
- (1)大学入学者選抜改革に対応した選抜方法、日程等の見直し及び公表

6. 高大接続の強化

- (1)付属高等学校等による「高大接続研究会」の設置

7. 志願者の獲得強化

- (1)高校生と直接接する機会の増加
・高校生に直接PRできる進学説明会や教員による出張模擬講義を重視



※例)2020年度：
2020年4月入学希望の志願者



実行計画 2 学生支援の強化

1. 学生の学びを促進する環境整備・強化 New!!

(1) 学生の自発性・計画性の促進をコンセプトとした「新たな教育システム」の導入決定（8項目の導入決定）



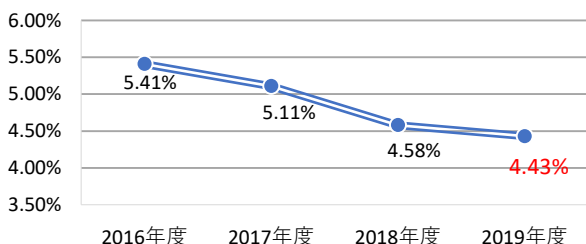
- ① 授業時間の改定（100分授業の導入）
- ② チャレンジマンスの設定（長期休暇中の学外での活動〔海外留学・ボランティア活動等〕を推奨）
- ③ セルフチェックシステムの導入（計画的な単位修得の推進）
- ④ 成績上位層への支援（4年間一貫したグローバル人材育成特別プログラム「Global Leadership Program」）
- ⑤ 教室入室時間の厳守（学生のマナー・モラル向上）
- ⑥ 教育の質保証への対応（CAPの見直し・キャッチアップ制度の導入）
- ⑦ 修学指導システムの再整備（学期途中での注意喚起等）
- ⑧ 3年次進級基準の設定



2. 除籍・退学・卒業延期者の削減

(1) 1・2年次に重点を置いた指導・支援の徹底

除籍・退学率の推移（前年度差▲0.15ポイント）



※年度数値は、3月31日現在
例)2019年度：2020年3月31日現在

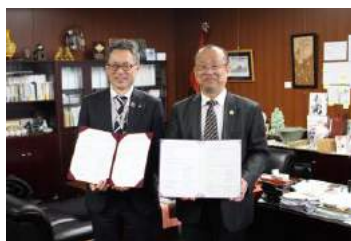
3. 学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化

(1) 新規国際交流協定校 8 大学と協定締結 New!!



- ① ハワイ大学(米国) ② 培材大学校(韓国)
- ③ ワライラック大学(タイ) ④ チェンマイ大学(タイ)
- ⑤ サナタ・ダルマ大学(インドネシア)
- ⑥ ホーチミン市外国語情報技術大学(ベトナム)
- ⑦ 台南応用科技大学(台湾) ⑧ 実践大学(台湾)

※協定締結順



(2) 学生の海外留学者数：337名（前年度差▲1名）

項目	留学者数
派遣留学	12名
個人留学	16名
KSU海外ジョブトレーニング	13名
在外研修	296名





4. 課外活動の更なる活性化

- (1) KSUアスリートプログラムの開発・導入 (愛校心の醸成・メンタルトレーニング等) **New!!**
- (2) アスリート奨学生への継続指導・支援、学修機会の確保
・UNIVAS AWARDS2019-20「学修機会の確保に関する優秀取組賞受賞」
- (3) 強化指定サークルの国際大会・全国大会出場のコ機増加

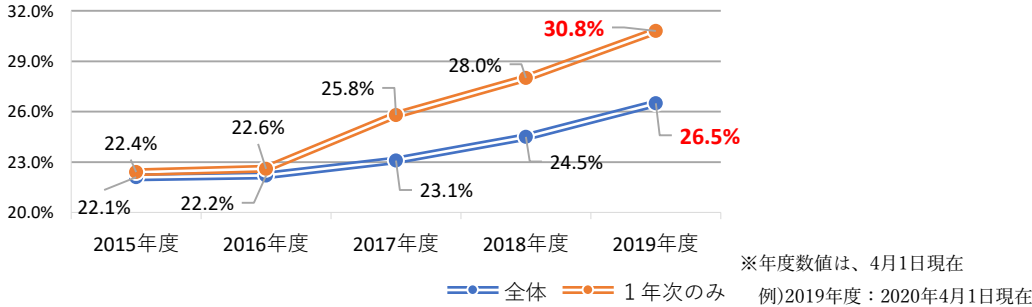


- (4) 地域のニーズに応じた継続的なボランティア活動 (九州北部豪雨による復興支援・福岡トライアスロン大会等)
ボランティア参加者数：延べ6,000名以上



5. 女子学生比率の向上

- (1) 地域共創学部女子学生生活活性化プロジェクトの実施及び高校へのPR
- (2) 女子学生比率：[全体] 26.5%(前年度差+2.0ポイント) [1年次のみ] 30.8%(前年度差+2.8ポイント)

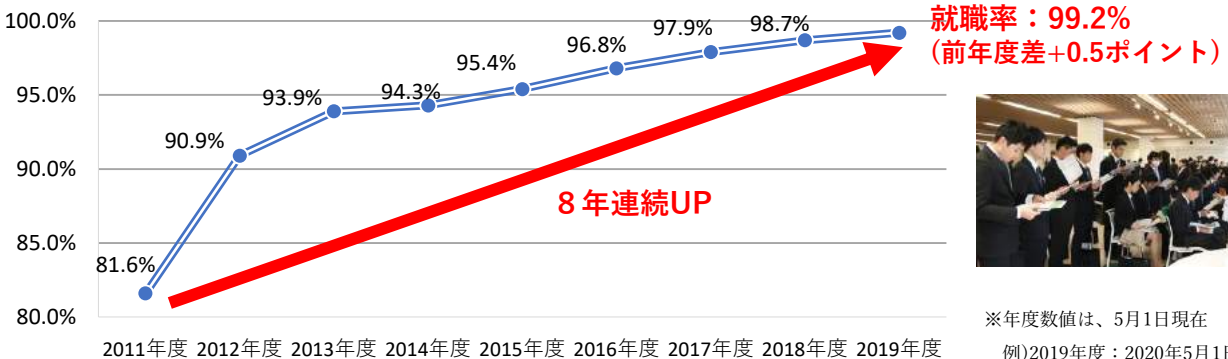


6. 就職・進学実績の向上

- (1) 個別面談の強化 [個別面談率：100.0%]
・早期の進路希望状況把握、進路決定促進を目的とした教職員連携による就職支援の強化
- (2) 就職関連ガイダンス等の実施 (学内合同企業説明会・SPI対策・面接対策等)
- (3) 外国人留学生の就職支援強化のための国際交流センターとの連携強化



就職決定率(対就職希望者比)





実行計画 1 研究力の強化

1. 特色ある研究の推進及び成果の公表

- (1) KSU基盤研究費制度による研究活動の活性化
- (2) アビスパ福岡との共同研究契約（アドバイザー契約）の締結 **New!!**



共同研究契約（アドバイザー契約）の締結

「トップアスリートスポーツ科学支援チーム」による選手へのアドバイス



共同研究契約（アドバイザー契約）によるスポーツ科学の専門的知見の活用。



2. 地域に寄与する研究の促進

- (1) 地域産業研究
 - ・福岡、佐賀の伝統工芸事業者に対するアンケート及びヒアリングによる課題の把握（伝統みらい研究センター）

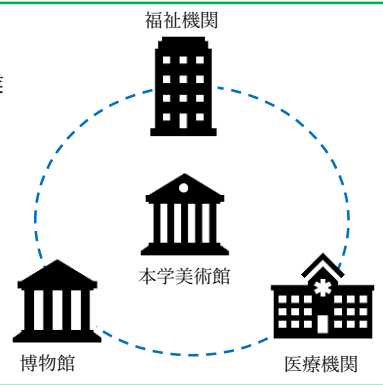
3. 外部資金の積極的獲得

- (1) 科研費採択72件（前年度差+8件）
- (2) 科研費以外の競争的研究資金の獲得

文化庁：大学における文化芸術推進事業に採択

「博物館と医療・福祉のよりよい関係づくり」構築に向けた博物館マネジメント人材育成事業

多くの芸術文化に触れることで死亡率が低くなるという「博物館健康ステーション」の考え方を取り入れた、先進的な取組を行う英国と米国の博物館の事例を学ぶシンポジウム。博物館と医療・福祉機関が協働するケアシステムについて検討を進めていきます。



実行計画 2 研究活動の活性化

1. 研究支援体制の再構築

- (1) 起業家育成支援機関（オープンイノベーションセンター）の設置決定 **New!!**



起業家育成支援機関（オープンイノベーションセンター）



新たなビジネス
起業家

※オープンイノベーションセンターとは、学生の起業家精神を醸成し、企業・行政をはじめ、地域社会（課題）と大学（学生）をマッチングさせ、予想を超える新たなビジネスを創出する「大学公認の起業家育成支援機関」。



実行計画 1 地域貢献活動の強化

1. 生涯学習機能の強化

(1) 幅広い年齢層を対象とした学修機会の提供

- ・公開講座（教養・シニアカレッジ・健康）、SDGs講座
- ・総合大学の特色を活かした目的別講座（芸術〔陶芸・日本画・服飾パターンメイキング〕）、アートキャラバン隊、英語（社会人対象、小学生対象）、スポーツ（ソフトテニス・ラグビー）



2. 地域との交流促進

(1) 地域防災拠点

- ・職員の防火・防災管理者資格取得（防火管理者：16名・防災管理者10名）
- ・災害時に対応した備蓄品の整備

(2) 学内施設の開放

- ・KSU子育て支援室：専門分野の講師による「子育て講座」を月1回開講
- ・地域住民の方との交流会：大学施設内を活用
- ・地域住民の方を招待した「HOTARU Night」の開催

実行計画 2 地域連携活動の強化

1. 産学官連携の拡充

(1) 大学間連携

- ・東部地域大学（本学・福岡女子大学・福岡工業大学）連携事業
（女子学生のための防犯推進協議会による「女子高校生対象防犯セミナー」開催）
- ・「福岡未来創造プラットフォーム」への参画 **New!!**

(2) 企業・自治体等連携

- ・福岡市をはじめとする周辺自治体等と連携した多様な事業を実施



「福岡未来創造プラットフォーム」への参画及び教員・学生による連携事業の実施



本学を含む福岡都市圏の15大学と福岡市、福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会が共同で人材育成に取り組む組織「福岡未来創造プラットフォーム」が設立。

「ビジネスチャレンジ事業」において、「ドローンを活用した次世代教育事業」や「未来へ繋げる食育」が採択されました。

※ビジネスチャレンジ事業とは、起業やビジネスプランに対し、専門家からのアドバイスや活動費などの助成を行い実現を応援する制度。



実行計画1 人事トータルシステムの構築

1. 能力開発型の育成・評価・処遇等諸制度の構築

(1) 教職員の育成

- ・ 職員の資質・能力向上を目的とした職位・階層・目的別研修プログラムの実施
- ・ 職場内での人材育成（OJT）及び自己啓発制度の推進



実行計画2 職場環境の整備

1. 働きやすい、働きがいのある職場環境の整備

(1) ワークライフバランスの推進

- ・ 完全週休2日制の導入 **New!!**
- ・ ノー残業デー100%達成
- ・ 超過勤務時間の削減：11,695時間（前年度差▲3,920時間）
- ・ 「子どもお仕事参加デーin九産大」を開催 **New!!**



子どもお仕事参観デーin九産大

教職員のワークライフバランスの推進に向けた取り組みの一環として、教職員の子どもたちが親の職場を体験する「子どもお仕事参観デーin九産大」を開催。11名の子どもたちが参加し、名刺交換や各部署でのお仕事体験、職場の人へのインタビュー等を体験しました。



(2) 女性教職員の活躍促進

- ・ 資質・能力の向上、学外研修会（キャリアデザイン、リーダー育成、ネットワーク活動等）に女性職員7名を派遣
研修参加者による研修後の座談会を開催し、参加後の意識の変化等について情報共有・意見交換を実施



(3) 男女共同参画意識の啓発及び情報発信

- ・ ランチタイム交流会「よもやま食堂」の定期開催：参加者61名（前年度差+13名）

(4) 福利厚生制度の検証・改善

- ・ メンタルヘルス不調者予防・職場復帰プログラム及びマニュアルの完成



実行計画 1 安定した経営基盤の確立


1. 組織力の強化

- (1) 事業の進捗確認に基づく点検・評価・改善活動の実践
- (2) 日本私立大学協会の退会、日本私立大学連盟の加入決定
- (3) 私立大学ガバナンス・コードの採用決定（日本私立大学連盟）

2. 将来を見据えたキャンパス整備

- (1) 西日本最大規模「大楠アリーナ2020」の完成 **New!!**
- (2) 新「屋内プール」の完成 **New!!**
- (3) キャンパス整備の検証・評価及び中長期的なキャンパス計画を策定する「キャンパス構想委員会」の設置決定
- (4) 受動喫煙防止を目的とした喫煙所の計画的な整備




大楠アリーナ2020 

バスケットボールコート4面が設置可能な西日本最大級のメインアリーナ。3階の観客席と合わせ5000人が収容でき、参加者全員が一堂に会して入学式や学位授与式などを開催可能。スポーツ多目的室、スポーツ健康科学に関する実験・実習室などを設置。備蓄倉庫を設置し、災害時には地域の方々の避難場所としての機能を備えています。

〈コンセプト〉

地域に根ざし、成長し続け、交流を育む学美（まなび）の丘の大樹アリーナ。



屋内プール 

屋内プールには、幼児からシニアの方まで、地域の方々が利用できるプールと、選手の育成や学生の授業などに使用するプールの2種類を備えています。併設したホットヨガスタジオやダンススタジオ、トレーニングルームなども一般開放し、地域の方々の健康維持やコミュニケーションの場として機能していくことを目指しています。

〈コンセプト〉

丘の上にまいた“種”を育てる社会で活躍できる人材の“種”、地域の健康と活力の“種”を育てる施設。



3. 安定的な財政基盤の確立

- (1) 将来を見据えた財政運営
- (2) 経常費補助金獲得強化
 - ・ 交付金額 大学：1,221,659千円（前年度差+122,856千円）、短期大学部：29,144千円（前年度差▲13,140千円）
- (3) 募金事業の拡充
 - ・ 「教育・研究環境整備充実募金」：使途指定（奨学金の拡充・国際交流の推進・課外活動の充実等）
 - 募金実績：297件13,570千円（前年度差 件数：▲92件、金額：+1,672千円）



4. 保護者・卒業生等との連携強化

(1) 保護者懇談会及び学生生活相談会の開催

- ・ 本学の教育内容等に対する理解、修学・学生生活・就職支援等に関する説明及び相談を通じた保護者との連携強化 (保護者の関心が高い就職関係プログラムの充実)
- ・ 保護者懇談会 (本学開催) 参加者数：1,199名 (前年度差▲121名)



(2) 同窓会・後援会との連携

- ・ 主催行事を通じた交流・連携の三位一体の活動を継続的に実施

(3) 本学を退職された教職員の会「産楠会」総会・懇親会を開催

実行計画2 広報戦略に基づく広報・公聴活動の推進

1. 活動計画に基づく広報・公聴活動

(1) 年間広報活動計画に基づく広報活動の実行

(2) 情報開示・ブランド構築に向けた広報活動の強化

- ・ 本学が提供するテレビ番組「美の鼓動・九州」。平均視聴率5.0% (前年度差▲0.1ポイント)
- ・ 卒業生・新入生へのメッセージ

卒業生及び新入生に向けたメッセージを学位授与式 (日本経済新聞) 及び入学式 (西日本新聞) 当日に掲載

2019年度駅看板



学位授与式(2020.3)



入学式(2020.4)



- ・ 学生広報スタッフの活動開始 **New!!**



学生の視点や発想を活かし、本学の情報を効果的に発信するため、学生による「学生広報スタッフ」の活動がスタート。SNSでの情報発信、本学広報誌「+K」での学生による企画ページ編集等に関わっています。本学の魅力を学生とともに発信しています。



(3) 教職員による「バーチャル卒業式」メッセージ映像制作

New!!



臨場感あふれる「バーチャル卒業式」のメッセージビデオを制作。学長や学部長などがお祝いの言葉を贈り、3月に卒業を迎えた学生の門出を祝いました。





実行計画 3 その他

1. 創立60周年記念事業

(1) 催事計画に基づく事業の実施



記念ロゴマークの広報展開 **New!!**



〈記念フラッグ〉
大学内50箇所に設置。
創立60周年の認知拡大、記念事業への意識醸成を目的に2020年度末まで設置。

〈公用車ラッピング〉
公用車5台に記念ロゴマークをラッピング。

学内キャッシュレス環境の整備 **New!!**



オリジナルデザインEdyカードを制作、学生と教職員に配布。
学内6カ所の学生食堂の食券購入端末をキャッシュレス対応とする等、学内のキャッシュレス環境を整備し、学生の利便性向上に努めています。

美術館特別所蔵品展in福岡市美術館



福岡市美術館で「Arts & Material - 素材で感じるイスの世界 -」を開催。
実際にデザイナーズチェアの座り心地を体感できる珍しい展覧会に、6日間で1,600名を超える方々に来場いただきました。

「大楠アリーナ2020」建設特別募金



OKUSU ARENA
大楠アリーナ

2018年4月から2年間「大楠アリーナ2020」建設特別募金活動の実施。
募金件数：3,565件
募金金額：332,108千円

多くの方からのご賛同、ありがとうございました。
完成したアリーナは、本学の教育・式典・スポーツ・イベント・文化活動等に幅広く活用いたします。

博多祇園山笠への参画



博多祇園山笠・東流と連携し、地域共創学部や芸術学部などの学生が、「外国語の案内板と学生による通訳サービス」を通じて、外国人に山笠の魅力をPR。
「学生の山笠参加体験」や「ごりょんさん体験」にも参画し、伝統文化を学びました。

アートキャンパス計画



「人々が集い、親しむアートキャンパス」をコンセプトにプロジェクションマッピングやクリスマスイルミネーション、トリックアートを学生が企画・実施。
アートの香りがするキャンパスをテーマにした演出や作品展示を行っていきます。

(1) 賃借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固 定 資 産	100,259,867,309	98,497,506,711	94,573,340,946	91,751,281,762	87,593,211,813
有 形 固 定 資 産	51,371,350,401	44,782,343,988	41,774,390,498	38,258,829,664	36,966,722,145
土 地	5,656,615,647	5,656,615,647	5,656,615,647	5,554,653,647	5,554,653,647
建 物	33,541,744,039	24,117,015,461	24,261,293,532	20,140,648,499	20,766,894,024
構 築 物	1,159,907,523	893,901,111	951,660,927	943,174,048	1,030,048,731
教育研究用機器備品	4,291,983,644	4,357,384,641	4,121,732,978	3,518,860,360	2,896,494,351
管理用機器備品	115,628,417	131,743,023	130,363,664	154,448,476	181,652,016
図 書	6,598,680,531	6,571,358,703	6,600,741,350	6,556,096,034	6,536,815,376
車 輦	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
建設仮勘定	6,626,600	3,054,161,402	51,818,400	1,390,784,600	0
特 定 資 産	47,044,146,723	52,308,478,723	51,339,757,843	51,975,306,010	49,279,078,346
第2号基本金引当特定資産	7,100,000,000	9,337,000,000	11,183,800,000	11,810,800,000	11,600,000,000
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
退職給与引当特定資産	3,650,000,000	3,728,534,000	3,828,534,000	3,848,534,000	3,798,534,000
減価償却引当特定資産	19,744,146,723	22,692,944,723	19,777,423,843	19,765,972,010	17,330,544,346
そ の 他 の 固 定 資 産	1,844,370,185	1,406,684,000	1,459,192,605	1,517,146,088	1,347,411,322
電 話 加 入 権	2,336,279	2,336,279	2,650,879	2,650,879	2,650,879
敷 金 保 証 金	530,479	530,479	530,479	530,479	530,479
教育研究用ソフトウェア	55,795,800	48,848,520	79,241,020	103,306,441	118,474,844
管理用ソフトウェア	3,854,576	5,839,543	9,669,009	13,908,971	22,526,886
有 価 証 券	1,754,589,051	1,305,834,179	1,297,403,223	1,297,403,223	1,061,875,384
奨 学 貸 付 金	27,264,000	43,295,000	69,697,995	99,346,095	141,352,850
流 動 資 産	6,949,155,006	8,453,716,488	11,813,188,943	14,051,392,470	18,302,300,192
現 金 預 金	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720
未 収 入 金	24,141,110	64,649,098	25,880,744	18,472,796	96,604,724
貯 蔵 品	16,512,576	22,849,538	24,583,069	22,284,591	24,750,856
前 払 金	63,214,390	48,600,530	16,255,465	23,003,087	29,009,633
立 替 金	3,629,219	5,484,178	3,192,358	3,760,549	2,761,259
資 産 の 部 合 計	107,209,022,315	106,951,223,199	106,386,529,889	105,802,674,232	105,895,512,005

(単位：円)

負債の部					
科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固 定 負 債	4,122,572,146	4,506,354,502	4,272,492,722	4,408,182,050	3,963,201,702
長期未払金	460,259,496	769,940,052	412,447,572	546,549,300	99,737,352
退職給与引当金	3,657,837,100	3,731,938,900	3,855,569,600	3,857,157,200	3,858,988,800
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流 動 負 債	3,614,232,660	3,567,488,060	3,389,554,927	3,468,797,925	3,587,191,053
未払金	856,110,765	887,237,900	772,914,474	648,799,451	540,763,333
前受金	2,539,663,411	2,489,533,077	2,466,265,127	2,659,893,218	2,907,162,250
預り金	218,458,484	190,717,083	150,375,326	160,105,256	139,265,470
負債の部合計	7,736,804,806	8,073,842,562	7,662,047,649	7,876,979,975	7,550,392,755
純資産の部					
科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基 本 金	111,046,722,533	104,453,132,435	102,227,400,481	97,820,883,782	97,447,432,711
第1号基本金	86,615,722,533	77,785,132,435	73,712,600,481	68,679,083,782	68,429,432,711
第2号基本金	7,100,000,000	9,337,000,000	11,183,800,000	11,810,800,000	11,600,000,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000	868,000,000
繰越収支差額	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539
翌年度繰越収支差額	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539
純資産の部合計	99,472,217,509	98,877,380,637	98,724,482,240	97,925,694,257	98,345,119,250
負債及び純資産の部合計	107,209,022,315	106,951,223,199	106,386,529,889	105,802,674,232	105,895,512,005

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.5	92.1	88.9	86.7	82.7
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	47.9	41.9	39.3	36.2	34.9
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	43.9	48.9	48.3	49.1	46.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.5	7.9	11.1	13.3	17.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.8	4.2	4.0	4.2	3.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.4	3.3	3.2	3.3	3.4
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	44.7	50.4	53.3	56.1	57.5
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	4.2	4.8	5.3	5.6	5.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.8	92.5	92.8	92.6	92.9
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 10.8	▲ 5.2	▲ 3.3	0.1	0.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.8	99.6	95.8	93.7	89.1
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.8	95.3	91.8	89.7	85.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	192.3	237.0	348.5	405.1	510.2
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.2	7.5	7.2	7.4	7.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.8	8.2	7.8	8.0	7.7
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	269.4	333.9	476.2	525.7	624.3
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	99.8	99.9	99.3	99.8	98.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.0	99.3	99.1	99.8
減価償却比率(図書を除く)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	47.9	53.4	52.5	55.7	55.9
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	87.9	97.7	100.2	105.9	107.5

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

取 入 の 部						
科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
学生生徒等納付金収入	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050	9,966,071,400	
授 業 料 収 入	7,433,729,100	7,316,467,600	7,291,881,100	7,107,316,800	6,938,432,600	
入 学 金 収 入	594,085,000	567,640,000	612,270,000	715,510,000	676,135,000	
演 習 実 験 費 収 入	1,542,000	2,052,000	1,596,000	1,674,000	2,130,000	
教 育 充 実 費 収 入	2,749,427,450	2,617,935,900	2,527,734,350	2,403,616,250	2,349,373,800	
手 数 料 収 入	351,681,670	261,047,700	224,052,840	209,068,560	182,219,150	
入 学 検 定 料 収 入	336,930,000	245,098,000	208,383,000	193,047,000	166,747,000	
試 験 料 収 入	1,659,000	2,391,000	1,919,000	2,184,000	1,749,000	
証 明 手 数 料 収 入	6,338,900	6,213,800	6,762,700	7,183,400	6,900,900	
セ ン タ ー 試 験 実 施 料 収 入	6,753,770	7,344,900	6,988,140	6,654,160	6,822,250	
寄 付 金 収 入	257,577,644	88,417,454	38,965,373	37,603,588	52,039,199	
特 別 寄 付 金 収 入	22,526,703	13,923,680	32,883,373	32,401,588	47,343,736	
一 般 寄 付 金 収 入	4,097,986	2,507,973	6,082,000	5,202,000	4,695,463	
施 設 設 備 寄 付 金 収 入	230,952,955	71,985,801	0	0	0	
補 助 金 収 入	1,265,548,885	1,187,987,924	1,342,896,198	1,280,932,366	1,360,782,715	
国 庫 補 助 金 収 入	1,264,455,069	1,187,018,804	1,341,835,638	1,279,858,846	1,359,770,395	
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	1,093,816	969,120	1,060,560	1,073,520	1,012,320	
資 産 売 却 収 入	0	100,000,000	600,000,000	400,000,000	600,000,000	
有 価 証 券 売 却 収 入	0	100,000,000	600,000,000	400,000,000	600,000,000	
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	199,546,745	178,890,559	190,576,805	182,762,762	189,387,931	
補 助 活 動 収 入	141,980,200	134,679,500	143,411,300	139,321,400	131,884,400	
受 託 事 業 収 入	38,102,292	25,229,400	28,982,900	24,559,000	35,298,179	
公 開 講 座 収 入	12,505,200	13,413,300	14,155,743	14,307,450	15,765,150	
講 習 会 収 入	6,959,053	5,568,359	4,026,862	4,574,912	6,440,202	
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423	538,144,037	
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	201,167,427	206,152,029	190,540,895	208,948,348	210,907,930	
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	252,502,105	244,399,817	286,877,767	295,615,075	327,236,107	
雑 収 入	122,069,929	132,230,868	113,851,062	110,024,621	126,959,059	
施 設 設 備 利 用 料 収 入	86,023,423	95,561,115	81,840,300	81,015,647	94,984,851	
入 学 要 項 頒 布 等 収 入	18,158,644	19,098,849	14,818,062	13,270,716	15,714,849	
研 究 関 連 収 入	17,887,862	17,570,904	17,191,200	15,675,258	15,552,000	
過 年 度 修 正 収 入	0	0	1,500	63,000	707,359	
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0	

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
前 受 金 収 入	2,539,663,411	2,489,533,077	2,466,257,627	2,659,890,218	2,907,142,750
授 業 料 前 受 金 収 入	1,320,661,000	1,312,533,000	1,330,908,000	1,453,679,000	1,463,593,000
入 学 金 前 受 金 収 入	625,926,000	591,200,000	565,100,000	609,480,000	711,120,000
施 設 費 前 受 金 収 入	32,800	0	0	0	0
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	532,050,000	523,580,000	524,181,250	549,871,250	687,533,750
補 助 活 動 前 受 金 収 入	38,679,500	38,882,800	36,273,000	39,883,000	39,528,000
そ の 他 教 育 活 動 前 受 金 収 入	22,314,111	23,337,277	9,795,377	6,976,968	5,368,000
そ の 他 の 収 入	13,772,768,516	18,055,550,821	17,877,856,219	9,176,717,470	13,740,254,935
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	3,637,000,000	8,583,800,000	8,710,800,000	6,000,000,000	4,200,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000	207,355,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	330,000,000	860,000,000	450,000,000	400,000,000	1,030,000,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	5,748,798,000	6,700,000,000	4,241,505,553	2,195,332,400	4,407,852,591
有 価 証 券 取 崩 収 入	1,406,420,000	884,888,000	824,367,774	419,400,000	3,146,497,120
前 期 末 未 収 入 金 収 入	64,649,098	25,818,549	18,400,601	96,527,529	703,753,645
預 り 金 受 入 収 入	27,741,401	40,341,757	0	20,839,786	0
奨 学 貸 付 金 回 収 収 入	14,951,000	22,767,995	24,859,100	37,262,755	44,538,000
立 替 金 回 収 収 入	1,854,959	0	568,191	0	258,579
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,513,674,187	△ 2,530,914,225	△ 2,685,694,267	△ 2,925,554,851	△ 2,841,010,131
期 末 未 収 入 金	△ 24,141,110	△ 64,649,098	△ 25,808,549	△ 18,395,601	△ 96,450,931
前 期 末 前 受 金	△ 2,489,533,077	△ 2,466,265,127	△ 2,659,885,718	△ 2,907,159,250	△ 2,744,559,200
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720	16,466,638,822
収 入 の 部 合 計	35,539,768,839	42,660,668,831	45,063,533,416	40,013,298,927	43,288,629,867

(単位：円)

支 出 の 部					
科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人 件 費 支 出	6,711,423,149	6,616,413,920	6,322,538,270	6,221,426,756	6,217,714,471
教 員 人 件 費 支 出	4,318,184,295	4,299,782,752	4,112,094,405	4,022,745,994	3,975,681,612
職 員 人 件 費 支 出	1,791,392,240	1,747,374,338	1,728,568,866	1,776,640,987	1,779,131,985
役 員 報 酬 支 出	126,917,514	105,321,730	104,563,699	115,270,575	114,754,874
退 職 金 支 出	474,929,100	463,935,100	377,311,300	306,769,200	348,146,000
教 育 研 究 経 費 支 出	2,921,018,840	2,861,425,200	2,841,138,537	2,913,810,825	2,673,911,615
消 耗 品 費 支 出	208,300,101	194,249,471	210,591,083	198,521,387	204,807,916
光 熱 水 費 支 出	262,461,984	261,431,657	240,762,631	228,729,400	248,869,872
旅 費 交 通 費 支 出	169,180,632	169,959,597	177,051,027	174,754,128	186,517,060
通 信 費 支 出	23,889,052	24,735,733	25,723,986	28,748,953	29,538,539
資 料 費 支 出	145,592,570	99,604,009	102,148,403	92,736,534	93,083,688
諸 会 費 支 出	10,030,767	10,373,646	12,251,598	11,191,928	12,290,486
印 刷 製 本 費 支 出	97,094,512	96,692,341	92,418,043	97,314,640	102,154,392
購 読 費 支 出	92,423,072	96,346,205	94,805,757	93,636,468	87,796,608
調 査 費 支 出	0	5,436,458	6,192,961	4,368,098	5,603,594
支 払 修 繕 料 支 出	153,847,569	272,404,183	322,273,899	311,575,313	249,907,958
貸 借 料 支 出	23,673,119	20,893,014	22,370,224	21,544,989	20,307,980
実 験 実 習 諸 費 支 出	80,185,522	75,072,508	78,027,391	63,339,949	61,958,611
会 議 懇 談 会 費 支 出	3,412,746	4,225,671	5,046,954	4,244,856	3,921,148
委 託 管 理 費 支 出	1,072,000	899,200	754,000	729,700	914,800
奨 学 費 支 出	454,970,764	426,522,289	445,661,879	476,729,329	426,298,541
学 生 指 導 費 支 出	31,349,287	26,580,330	36,958,094	16,417,188	33,270,508
体 育 実 習 諸 費 支 出	1,334,176	1,008,540	769,676	778,480	800,000
衛 生 費 支 出	219,165,733	215,516,599	193,137,357	188,320,814	181,706,262
教 育 費 支 出	13,975,250	4,324,969	3,869,204	7,398,167	8,024,103
損 害 保 険 料 支 出	9,103,963	9,258,871	8,978,995	7,864,548	8,821,399
支 払 報 酬 支 出	43,686,369	35,854,771	29,194,071	26,490,730	19,125,550
行 事 費 支 出	30,416,797	37,367,145	38,200,925	51,091,677	49,435,799
諸 手 数 料 支 出	262,400,349	243,976,138	244,176,857	234,718,826	207,260,981
保 守 料 支 出	334,474,026	323,223,375	304,131,649	283,970,425	276,027,235
広 告 費 支 出	255,770	222,480	1,095,444	2,243,808	1,543,819
警 備 費 支 出	82,053,561	81,314,898	79,905,150	65,441,376	62,548,961
移 転 費 支 出	25,694,913	13,469,760	14,913,000	45,524,120	31,920,416
取 壊 し 費 支 出	126,462,200	97,229,000	37,832,400	162,046,940	45,419,000
雑 費 支 出	14,512,036	13,232,342	11,895,879	13,338,054	14,036,389

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
管 理 経 費 支 出	682,143,463	786,307,390	828,909,659	811,772,385	832,479,030
消 耗 品 費 支 出	11,853,930	11,715,621	14,966,214	10,115,613	14,830,626
光 熱 水 費 支 出	17,053,653	18,115,398	16,909,551	14,307,855	15,841,515
旅 費 交 通 費 支 出	41,411,638	41,260,098	49,671,887	47,624,442	45,929,388
通 信 費 支 出	26,172,190	23,970,117	19,295,261	17,813,211	22,914,367
諸 会 費 支 出	19,340,550	20,921,570	20,696,309	19,888,015	19,068,860
印 刷 製 本 費 支 出	65,681,144	86,710,707	94,873,686	112,374,583	101,486,364
購 読 費 支 出	7,907,347	7,434,628	8,290,661	7,621,425	7,722,785
支 払 修 繕 料 支 出	21,117,577	21,296,935	45,327,328	16,815,265	12,305,555
賃 借 料 支 出	14,710,132	10,985,694	13,997,513	10,298,702	9,586,304
会 議 懇 談 会 費 支 出	8,926,919	7,527,100	10,064,458	8,098,199	7,294,640
衛 生 費 支 出	16,105,948	14,760,254	14,684,560	14,992,559	14,689,976
損 害 保 険 料 支 出	652,842	615,472	641,581	566,130	611,948
支 払 報 酬 支 出	18,111,076	18,432,867	19,394,569	24,864,842	23,356,115
行 事 費 支 出	5,993,387	12,332,154	3,732,521	12,671,145	22,104,864
諸 手 数 料 支 出	136,754,015	191,128,116	182,110,641	175,728,257	180,889,662
保 守 料 支 出	40,702,476	35,719,186	25,867,606	28,658,110	27,180,554
広 告 費 支 出	117,045,685	127,520,569	201,913,451	177,604,083	192,588,630
車 輛 費 支 出	2,063,357	1,909,658	1,564,286	1,959,608	1,934,877
福 利 費 支 出	6,362,305	6,967,134	6,996,398	5,864,178	5,227,526
租 税 公 課 支 出	22,919,422	18,862,006	17,982,365	20,439,303	18,542,301
渉 外 費 支 出	14,525,683	11,311,291	14,098,671	11,980,128	10,637,758
寄 付 金 支 出	300,000	400,000	0	0	1,000,000
警 備 費 支 出	8,011,208	7,982,862	8,169,054	7,259,138	6,966,160
職 員 研 修 費 支 出	4,209,103	4,559,596	3,231,197	1,645,505	2,936,585
私立大学等経常費補助金返還金支出	897,000	1,155,000	2,883,000	384,000	5,006,000
移 転 費 支 出	2,238,100	2,762,640	1,617,800	0	0
取 壊 し 費 支 出	26,555,340	56,162,200	5,734,400	0	44,136,000
雑 費 支 出	21,019,757	23,788,517	23,113,094	62,198,089	17,689,670
過 年 度 修 正 支 出	3,501,679	0	1,081,597	0	0
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	0
施 設 関 係 支 出	7,886,449,140	4,049,461,817	3,926,496,356	2,622,515,852	1,432,255,309
土 地 支 出	0	0	101,962,000	0	0
建 物 支 出	7,484,503,900	970,020,680	3,636,601,796	1,179,116,052	1,410,176,389
構 築 物 支 出	395,318,640	77,098,135	153,577,760	52,615,200	22,078,920
建 設 仮 勘 定 支 出	6,626,600	3,002,343,002	34,354,800	1,390,784,600	0

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
設備関係支出	1,181,135,132	1,416,037,619	1,569,062,851	1,590,003,164	725,281,252
教育研究用機器備品支出	1,083,371,795	1,321,182,438	1,467,015,160	1,492,163,130	549,360,461
管理用機器備品支出	16,717,700	35,070,020	10,508,880	10,307,600	101,544,427
図書支出	55,016,737	54,579,561	70,473,411	51,845,463	58,043,524
教育研究用ソフトウェア支出	24,556,000	5,205,600	19,553,400	32,699,000	14,936,400
管理用ソフトウェア支出	1,472,900	0	1,512,000	2,987,971	1,396,440
資産運用支出	8,960,519,853	19,056,068,762	17,819,141,423	12,429,775,303	13,089,966,291
有価証券購入支出	1,967,699,795	1,005,613,362	1,445,029,037	1,130,860,239	3,207,852,591
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,400,000,000	6,737,000,000	8,083,800,000	6,210,800,000	6,000,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000	207,355,000
退職給与引当特定資産繰入支出	251,466,000	760,000,000	430,000,000	450,000,000	900,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,800,000,000	9,615,520,880	4,252,957,386	4,630,760,064	2,774,758,700
その他の支出	920,254,104	819,710,497	663,539,745	550,708,655	638,494,448
奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	1,500,000
前期末未払金支払支出	887,237,950	772,914,474	645,086,504	540,741,850	622,485,870
預り金支払支出	0	0	9,729,930	0	6,534,393
前払金支払支出	33,016,154	44,504,203	8,723,311	8,967,515	7,974,185
立替金支払支出	0	2,291,820	0	999,290	0
資金支出調整勘定	△ 564,832,553	△ 1,256,889,518	△ 650,570,732	△ 1,110,585,460	△ 470,646,269
期末未払金	△ 546,430,259	△ 1,244,730,380	△ 635,099,799	△ 1,095,611,399	△ 453,595,315
前期末前払金	△ 18,402,294	△ 12,159,138	△ 15,470,933	△ 14,974,061	△ 17,050,954
翌年度繰越支払資金	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720
支出の部合計	35,539,768,839	42,660,668,831	45,063,533,416	40,013,298,927	43,288,629,867

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050	9,966,071,400
	手数料収入	351,681,670	261,047,700	224,052,840	209,068,560	182,219,150
	特別寄付金収入	22,526,703	13,923,680	32,883,373	32,401,588	30,143,736
	一般寄付金収入	4,097,986	2,507,973	6,082,000	5,202,000	4,695,463
	経常費等補助金収入	1,265,548,885	1,150,035,924	1,342,896,198	1,280,932,366	1,276,894,715
	付随事業収入	199,546,745	178,890,559	190,576,805	182,762,762	189,387,931
	雑収入	122,069,929	132,230,868	113,849,562	109,961,621	126,251,700
	教育活動資金収入計	12,744,255,468	12,242,732,204	12,343,822,228	12,048,445,947	11,775,664,095
	支出					
人件費支出	6,711,423,149	6,616,413,920	6,322,538,270	6,221,426,756	6,217,714,471	
教育研究経費支出	2,921,018,840	2,861,425,200	2,841,138,537	2,913,810,825	2,673,911,615	
管理経費支出	678,641,784	786,307,390	827,828,062	811,772,385	832,479,030	
教育活動資金支出計	10,311,083,773	10,264,146,510	9,991,504,869	9,947,009,966	9,724,105,116	
差引	2,433,171,695	1,978,585,694	2,352,317,359	2,101,435,981	2,051,558,979	
調整勘定等	△ 7,309,930	△ 54,045,911	△ 3,238,943	27,378,177	162,446,642	
教育活動資金収支差額	2,425,861,765	1,924,539,783	2,349,078,416	2,128,814,158	2,214,005,621	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	230,952,955	71,985,801	0	0	17,200,000
	施設設備補助金収入	0	37,952,000	0	0	83,888,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,637,000,000	8,583,800,000	8,710,800,000	6,000,000,000	4,200,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	5,748,798,000	6,700,000,000	4,241,505,553	2,195,332,400	4,407,852,591
	施設整備等活動資金収入計	9,616,750,955	15,393,737,801	12,952,305,553	8,195,332,400	8,708,940,591
	支出					
	施設関係支出	7,886,449,140	4,049,461,817	3,926,496,356	2,622,515,852	1,432,255,309
	設備関係支出	1,181,135,132	1,416,037,619	1,569,062,851	1,590,003,164	725,281,252
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,400,000,000	6,737,000,000	8,083,800,000	6,210,800,000	6,000,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,800,000,000	9,615,520,880	4,252,957,386	4,630,760,064	2,774,758,700	
施設整備等活動資金支出計	13,267,584,272	21,818,020,316	17,832,316,593	15,054,079,080	10,932,295,261	
差引	△ 3,650,833,317	△ 6,424,282,515	△ 4,880,011,040	△ 6,858,746,680	△ 2,223,354,670	
調整勘定等	△ 259,886,249	477,901,503	△ 200,245,645	364,358,464	△ 158,640,830	
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,910,719,566	△ 5,946,381,012	△ 5,080,256,685	△ 6,494,388,216	△ 2,381,995,500	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,484,857,801	△ 4,021,841,229	△ 2,731,178,269	△ 4,365,574,058	△ 167,989,879	

(単位：円)

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収入	有価証券売却収入	0	100,000,000	600,000,000	400,000,000	600,000,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000	207,355,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	330,000,000	860,000,000	450,000,000	400,000,000	1,030,000,000
	有価証券取崩収入	1,406,420,000	884,888,000	824,367,774	419,400,000	3,146,497,120
	預り金受入収入	27,741,401	40,341,757	0	20,839,786	0
	奨学貸付金回収収入	14,951,000	22,767,995	24,859,100	37,262,755	44,538,000
	立替金回収収入	1,854,959	0	568,191	0	258,579
	小計	4,322,321,418	2,845,932,272	5,507,150,065	1,284,857,541	5,028,648,699
	受取利息・配当金収入	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423	538,144,037
	過年度修正収入	0	0	1,500	63,000	707,359
	その他の活動資金収入計	4,775,990,950	3,296,484,118	5,984,570,227	1,789,483,964	5,567,500,095
支出	有価証券購入支出	1,967,699,795	1,005,613,362	1,445,029,037	1,130,860,239	3,207,852,591
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000	207,355,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	251,466,000	760,000,000	430,000,000	450,000,000	900,000,000
	奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	1,500,000
	預り金支払支出	0	0	9,729,930	0	6,534,393
	立替金支払支出	0	2,291,820	0	999,290	0
	小計	4,760,519,853	2,705,839,702	5,492,113,967	1,589,214,529	4,323,241,984
	過年度修正支出	3,501,679	0	1,081,597	0	0
	その他の活動資金支出計	4,764,021,532	2,705,839,702	5,493,195,564	1,589,214,529	4,323,241,984
差引	11,969,418	590,644,416	491,374,663	200,269,435	1,244,258,111	
調整勘定等	2,412,950	52,650	△ 790,534	2,350	606,266,666	
その他の活動資金収支差額	14,382,368	590,697,066	490,584,129	200,271,785	1,850,524,777	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 1,470,475,433	△ 3,431,144,163	△ 2,240,594,140	△ 4,165,302,273	1,682,534,898	
前年度繰越支払資金	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720	16,466,638,822	
翌年度繰越支払資金	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720	

(3) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	19.0%	15.7%	19.0%	17.7%	18.8%

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業活動収入支の部	学生生徒等納付金	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050	9,966,071,400
	授業料	7,433,729,100	7,316,467,600	7,291,881,100	7,107,316,800	6,938,432,600
	入学金	594,085,000	567,640,000	612,270,000	715,510,000	676,135,000
	演習実験費	1,542,000	2,052,000	1,596,000	1,674,000	2,130,000
	教育充実費	2,749,427,450	2,617,935,900	2,527,734,350	2,403,616,250	2,349,373,800
	手数料	351,681,670	261,047,700	224,052,840	209,068,560	182,219,150
	入学検定料	336,930,000	245,098,000	208,383,000	193,047,000	166,747,000
	試験料	1,659,000	2,391,000	1,919,000	2,184,000	1,749,000
	証明手数料	6,338,900	6,213,800	6,762,700	7,183,400	6,900,900
	センター試験実施料	6,753,770	7,344,900	6,988,140	6,654,160	6,822,250
	寄付金	26,624,689	16,431,653	38,965,373	37,603,588	34,839,199
	特別寄付金	22,526,703	13,923,680	32,883,373	32,401,588	30,143,736
	一般寄付金	4,097,986	2,507,973	6,082,000	5,202,000	4,695,463
	経常費等補助金	1,265,548,885	1,150,035,924	1,342,896,198	1,280,932,366	1,276,894,715
	国庫補助金	1,264,455,069	1,149,066,804	1,341,835,638	1,279,858,846	1,275,882,395
	地方公共団体補助金	1,093,816	969,120	1,060,560	1,073,520	1,012,320
	付随事業収入	199,546,745	178,890,559	190,576,805	182,762,762	189,387,931
	補助活動収入	141,980,200	134,679,500	143,411,300	139,321,400	131,884,400
	受託事業収入	38,102,292	25,229,400	28,982,900	24,559,000	35,298,179
	公開講座収入	12,505,200	13,413,300	14,155,743	14,307,450	15,765,150
講習会収入	6,959,053	5,568,359	4,026,862	4,574,912	6,440,202	
雑収入	122,070,799	132,230,868	113,853,972	109,983,104	126,253,940	
施設設備利用料	86,023,423	95,561,115	81,840,300	81,015,647	94,984,851	
入学要項頒布等収入	18,159,514	19,098,849	14,822,472	13,292,199	15,717,089	
研究関連収入	17,887,862	17,570,904	17,191,200	15,675,258	15,552,000	
教育活動収入計	12,744,256,338	12,242,732,204	12,343,826,638	12,048,467,430	11,775,666,335	

(単位：円)

科 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人 件 費	6,637,321,349	6,492,783,220	6,320,950,670	6,219,595,156	6,140,612,071
教 員 人 件 費	4,318,184,295	4,299,782,752	4,112,094,405	4,022,745,994	3,975,681,612
職 員 人 件 費	1,791,392,240	1,747,374,338	1,728,568,866	1,776,640,987	1,779,131,985
役 員 報 酬	126,917,514	105,321,730	104,563,699	115,270,575	114,754,874
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	328,480,500	307,304,400	311,874,100	304,937,600	270,043,600
退 職 金	72,346,800	33,000,000	63,849,600	0	1,000,000
教 育 研 究 経 費	5,229,577,855	5,072,367,669	4,620,413,030	4,644,813,581	4,392,134,694
消 耗 品 費	205,526,245	194,241,872	209,775,986	199,228,576	205,587,523
光 熱 水 費	262,461,984	261,431,657	240,762,631	228,729,400	248,869,872
旅 費 交 通 費	169,180,632	169,959,597	177,051,027	174,754,128	186,517,060
通 信 費	24,195,715	24,412,101	25,839,246	28,823,739	29,391,114
資 料 費	145,592,570	99,604,009	102,148,403	92,736,534	93,083,688
諸 会 費	10,030,767	10,373,646	12,251,598	11,191,928	12,290,486
印 刷 製 本 費	99,319,331	95,985,155	92,603,481	96,896,830	104,023,305
購 読 費	92,423,072	96,346,205	94,805,757	93,636,468	87,796,608
調 査 費	0	5,436,458	6,192,961	4,368,098	5,603,594
支 払 修 繕 費	153,847,569	272,404,183	322,273,899	311,575,313	249,907,958
賃 借 料	23,673,119	20,893,014	22,370,224	21,544,989	20,307,980
実 験 実 習 諸 費	80,185,522	75,072,508	78,027,391	68,633,084	60,014,757
会 議 懇 談 会 費	3,412,746	4,225,671	5,046,954	4,244,856	3,921,148
委 託 管 理 費	1,072,000	899,200	754,000	729,700	914,800
奨 学 費	454,970,764	426,522,289	445,661,879	476,729,329	426,298,541
学 生 指 導 費	31,349,287	26,580,330	36,958,094	16,417,188	33,270,508
体 育 実 習 諸 費	1,334,176	1,008,540	769,676	778,480	800,000
衛 生 費	219,165,733	215,516,599	193,137,357	188,320,814	181,706,262
教 育 費	13,975,250	4,324,969	3,869,204	7,398,167	8,024,103
損 害 保 険 料	9,103,963	9,258,871	8,978,995	7,864,548	8,821,399
支 払 報 酬	43,686,369	35,854,771	29,194,071	26,490,730	19,125,550
行 事 費	30,700,437	37,224,615	38,173,705	51,021,437	49,309,719
諸 手 数 料	262,221,599	243,976,138	244,176,857	234,718,826	207,260,981
保 守 料	334,474,026	323,223,375	304,131,649	283,970,425	276,027,235
広 告 費	255,770	222,480	1,095,444	2,243,808	1,543,819
警 備 費	82,053,561	81,314,898	79,905,150	65,441,376	62,548,961
移 転 費	25,694,913	13,469,760	14,913,000	45,524,120	31,920,416
取 壊 し 費	126,462,200	97,229,000	37,832,400	162,046,940	45,419,000
雑 費	14,819,731	13,308,873	11,731,066	13,385,767	13,873,065
減 価 償 却 額	2,308,388,804	2,212,046,885	1,779,980,925	1,725,367,983	1,717,955,242

教育活動支出の部

法人の概要

事業の概要

財務の概要

(単位：円)

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
管 理 経 費		802,383,706	926,966,681	1,006,132,702	995,253,298	989,963,695
消 耗 品 費		12,060,299	13,040,217	14,987,681	8,608,432	15,864,269
光 熱 水 費		17,053,653	18,115,398	16,909,551	14,307,855	15,841,515
旅 費 交 通 費		41,411,638	41,260,098	49,671,887	47,624,442	45,929,388
通 信 費		26,223,420	24,181,610	19,098,684	17,623,130	22,762,607
諸 会 費		19,340,550	20,921,570	20,696,309	19,888,015	19,068,860
印 刷 製 本 費		70,883,914	87,404,438	92,701,286	112,645,616	103,422,263
購 読 費		8,574,453	7,836,139	7,222,044	7,621,425	7,722,785
支 払 修 繕 費		21,117,577	21,296,935	45,327,328	16,815,265	12,305,555
貸 借 料		14,710,132	10,985,694	13,997,513	10,298,702	9,586,304
会 議 懇 談 会 費		8,926,919	7,527,100	10,064,458	8,098,199	7,294,640
衛 生 費		16,103,528	14,755,164	14,683,580	14,992,559	14,689,976
損 害 保 険 料		652,842	615,472	641,581	566,130	611,948
支 払 報 酬		18,111,076	18,432,867	19,394,569	24,864,842	23,356,115
行 事 費		5,993,387	12,332,154	3,732,521	12,671,145	22,104,864
諸 手 数 料		136,754,015	191,128,116	182,110,641	176,110,577	181,150,966
保 守 料		40,702,476	35,719,186	25,867,606	28,658,110	27,180,554
広 告 費		117,045,685	127,520,569	201,913,451	177,604,083	192,588,630
車 輛 費		2,063,357	1,909,658	1,564,286	1,959,608	1,934,877
福 利 費		6,362,305	6,967,134	6,996,398	5,864,178	5,227,526
租 税 公 課		22,919,422	18,862,006	17,982,365	20,439,303	18,542,301
渉 外 費		14,559,183	11,552,291	14,042,751	11,981,248	11,206,434
寄 付 金		300,000	400,000	0	0	1,000,000
警 備 費		8,011,208	7,982,862	8,169,054	7,259,138	6,966,160
職 員 研 修 費		4,209,103	4,559,596	3,231,197	1,645,505	2,936,585
私立大学等経常費補助金返還金		897,000	1,155,000	2,883,000	384,000	5,006,000
移 転 費		2,238,100	2,762,640	1,617,800	0	0
取 壊 し 費		26,555,340	56,162,200	5,734,400	0	44,136,000
雑 費		21,027,953	24,219,223	24,994,075	60,072,370	17,685,929
減 価 償 却 額		117,575,171	137,361,344	179,896,686	186,649,421	153,840,644
徴 収 不 能 額 等		1,080,000	3,237,195	4,789,000	4,744,000	9,280,000
徴収不能引当金繰入額		1,080,000	3,237,195	4,789,000	4,744,000	9,280,000
教育活動支出計		12,670,362,910	12,495,354,765	11,952,285,402	11,864,406,035	11,531,990,460
教育活動収支差額		73,893,428	△ 252,622,561	391,541,236	184,061,395	243,675,875

(単位：円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
教育活動収入の部	科 目					
	受取利息・配当金	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423	538,144,037
	第3号基本金引当特定資産運用収入	201,167,427	206,152,029	190,540,895	208,948,348	210,907,930
	その他の受取利息・配当金	252,502,105	244,399,817	286,877,767	295,615,075	327,236,107
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423	538,144,037
教育活動外支出の部	科 目					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423	538,144,037
経常収支差額		527,562,960	197,929,285	868,959,898	688,624,818	781,819,912
特別収入の部	科 目					
	資産売却差額	2,973,400	4,774,170	15,587,597	0	538,644,529
	有価証券売却差額	2,973,400	4,774,170	15,587,597	0	538,644,529
	その他の特別収入	250,226,593	152,644,819	49,702,826	10,828,425	114,965,863
	施設設備寄付金	230,952,955	71,985,801	0	0	17,200,000
	現物寄付	19,273,638	42,707,018	43,815,955	10,765,425	13,170,504
	施設設備補助金	0	37,952,000	0	0	83,888,000
	過年度修正額	0	0	5,886,871	63,000	707,359
	特別収入計	253,199,993	157,418,989	65,290,423	10,828,425	653,610,392
	特別支出の部	科 目				
資産処分差額		182,424,402	202,449,877	134,380,741	1,118,878,236	276,009,954
施設処分差額		4,632,098	45,262,355	14,835,850	926,109,718	44,567,310
有価証券処分差額		115,498,323	17,068,576	36,248,860	75,932,400	0
その他の資産処分差額		62,293,981	140,118,946	83,296,031	116,836,118	231,442,644
その他の特別支出		3,501,679	0	1,081,597	0	0
過年度修正額		3,501,679	0	1,081,597	0	0
特別支出計		185,926,081	202,449,877	135,462,338	1,118,878,236	276,009,954
特別収支差額		67,273,912	△ 45,030,888	△ 70,171,915	△ 1,108,049,811	377,600,438
基本金組入前当年度収支差額		594,836,872	152,898,397	798,787,983	△ 419,424,993	1,159,420,350
基本金組入額合計		△ 6,611,179,178	△ 2,225,731,954	△ 4,406,516,699	△ 3,007,189,054	△ 1,660,076,920
当年度収支差額		△ 6,016,342,306	△ 2,072,833,557	△ 3,607,728,716	△ 3,426,614,047	△ 500,656,570
前年度繰越収支差額		△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539	1,398,343,109
基本金取崩額		17,589,080	0	0	2,633,737,983	0
翌年度繰越収支差額		△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539

(参考)

事業活動収入計	13,451,125,863	12,850,703,039	12,886,535,723	12,563,859,278	12,967,420,764
事業活動支出計	12,856,288,991	12,697,804,642	12,087,747,740	12,983,284,271	11,808,000,414

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.3	51.2	49.3	49.5	49.9
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.6	61.8	60.6	60.8	61.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.6	40.0	36.0	37.0	35.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	7.3	7.8	7.9	8.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.4	1.2	6.2	▲ 3.3	8.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	188.0	119.5	142.5	135.9	104.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.7	82.8	81.4	81.5	80.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	1.0	0.6	0.4	0.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.4	9.2	10.4	10.2	10.5
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	49.1	17.3	34.2	23.9	12.8
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	19.1	18.8	16.4	16.1	16.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.0	1.6	6.8	5.5	6.3
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.6	▲ 2.1	3.2	1.5	2.1

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,516,719,624	33,182,833,033	666,113,409
（うち満期保有目的の債券）	(32,122,621,572)	(32,760,378,169)	(637,756,597)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	12,069,196,092	11,503,258,895	△ 565,937,197
（うち満期保有目的の債券）	(10,728,705,093)	(10,405,498,718)	(△ 323,206,375)
合計	44,585,915,716	44,686,091,928	100,176,212
（うち満期保有目的の債券）	(42,851,326,665)	(43,165,876,887)	(314,550,222)
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	44,605,915,716		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	42,851,326,665	43,165,876,887	314,550,222
株式	694,347,268	648,445,664	△ 45,901,604
投資信託	1,040,241,783	871,769,377	△ 168,472,406
貸付信託	0	0	0
合計	44,585,915,716	44,686,091,928	100,176,212
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	44,605,915,716		

(2) 借入金の状況

借入金はない

(3) 学校債の状況

学校債は発行していない

(4) 寄付金の状況

①特別寄付金：22,526,703円

(内訳)

- ・特定の研究に対する寄付金：19,878,703円
- ・国際交流の推進のための寄付金：108,500円
- ・研究活動の推進のための寄付金：149,000円
- ・奨学金の拡充のための寄付金：294,000円
- ・課外活動の充実のための寄付金：2,096,500円

②一般寄付金：4,097,986円

③施設設備寄付金：230,952,955円

(内訳)

- ・教育・研究環境整備充実のための寄付金：7,416,000円
- ・「大楠アリーナ2020」建設特別寄付金：223,536,955円

④現物寄付：19,273,638円

(5) 補助金の状況

- ①国庫補助金：1,264,455,069円
 - ・経常費補助金：1,250,803,000円
 - ・文化芸術振興費補助金：13,652,069円

- ②地方公共団体補助金：1,093,816円

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていない

(7) 関連当事者等との取引の状況

- ①関連当事者
該当する取引は無い

②出資会社

名称	株式会社 九産大サービスセンター			
事業内容	スイミングスクールの経営、建築物の清掃、損害保険代理店業務 他			
資本金	10,000,000円 10,000株			
学校法人の出資状況	10,000,000円 10,000株 総株式に占める割合 100%			
出資の状況	昭和55年3月31日 2,000,000円 2,000株 昭和55年10月30日 6,000,000円 6,000株 昭和55年11月29日 2,000,000円 2,000株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社から の受入額	賃貸料 施設設備利用料他 寄付金	9,968,400 9,640 14,000,000	
	当該会社への支払額		衛生費 他	87,629,515
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	12,642,479	12,642,479	12,470,744	12,470,744
当該会社からの未収入金	799,200	799,200	799,200	799,200
保証債務	該当無し			

(注) 寄付金は、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度により受け入れたものである。

名称	株式会社 サンユー・フーズ			
事業内容	食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務、飲料店の経営業務 他			
資本金	10,000,000円 20,000株			
学校法人の出資状況	10,000,000円 20,000株 総株式に占める割合 100%			
出資の状況	昭和57年9月27日 2,700,000円 5,400株 平成6年10月31日 300,000円 600株 平成7年6月20日 7,000,000円 14,000株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社から の受入額	賃貸料 施設設備利用料他 寄付金	3,107,160 30,730 100,000	
	当該会社への支払額		行事費 他	9,789,804
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	771,327	771,327	2,087,156	2,087,156
当該会社からの未収入金	0	0	0	0
保証債務	該当無し			

(注) 寄付金は、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度により受け入れたものである。

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引は無い

経営状況を分析するための指標の1つとして財務比率がある。なお、本学園の各計算書関係比率は前出のとおりである。

この財務比率について、令和元年度の本学園と平成30年度全国平均値を比較すると、人件費比率50.3%(全国平均値53.0%)、人件費依存率61.6%(70.9%)、教育研究経費比率39.6%(33.4%)、管理経費比率6.1%(8.8%)などが良好な数値を示している。

また、全国平均より劣っているものの、教育活動収支差額比率は、昨年度▲2.1%から0.6%と2.7ポイントのプラス、経常収支差額比率は、昨年度1.6%から4.0%と2.4ポイントのプラスに転じることができた。これは、新入生の増加、除籍退学率の改善による在籍学生数の増加により学生等納付金が増収となったこと、令和2年度入学志願者数の増加により手数料が増収となったことが主な要因であり、令和元年度の成果と言える。

全国平均より劣っている比率は、基本金組入後収支比率188.0%(107.0%)、事業活動収支差額比率4.4%(4.6%)、経常収支差額比率4.0%(4.5%)、固定比率100.8%(98.8%)、固定長期適合率96.8%(91.7%)、流動比率192.3%(246.6%)、前受金保有率269.4%(348.7%)などがある。

全国平均より劣っている比率の主な要因

固定比率	大楠アリーナ2020、屋内プール建設の大型施設設備の投資により、有形固定資産が増加し、比率が上昇した。
固定長期適合率	
流動比率	大楠アリーナ2020、屋内プールの建設費用は、第2号基本金の積立額で賄えなかった額を、手許資金で支払ったことにより、比率が低下した。
前受金保有率	
事業活動収支差額比率	両比率とも前年度よりポイントは上昇した。 次年度以降は本年度の大型施設設備の投資により減価償却額が増額することから、収入の充実及び支出のスクラップ・アンド・ビルドを更に強化する必要がある。
経常収支差額比率	
基本金組入後収支比率	積極的な施設設備の投資により、一時的に多額の基本金組入額が発生したことから比率が上昇した。
補助金比率	令和元年度のランクは、全国大学576校中53番目であり、前年度よりわずかに順位が上がった。 本年度も更なる増収を図るための獲得策を研究する。
教育活動収支差額比率	前年度はマイナスであった比率が、本年度はプラスに転じた。 しかしながら、全国平均より2.4ポイント低い状況であることから、更なる増収、支出の抑制を強化する必要がある。

【発行】

学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡市東区松香台二丁目3-1

T E L (092)-673-5505

F A X (092)-673-5025

Email kikaku@m1.kyusan-u.ac.jp



九州産業大学



ZOKAI KYUSHU SANGYO UNIVERSITY ZOKAI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN